

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	840,674	1,003,189	1,185,731
経常利益(百万円)	4,439	5,588	9,621
四半期(当期)純利益(百万円)	1,380	1,824	3,883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,266	2,085	4,002
純資産額(百万円)	91,376	93,769	94,123
総資産額(百万円)	268,726	302,496	277,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.13	16.02	34.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.22	30.19	33.05
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,528	1,709	11,481
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,642	6,309	8,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,776	4,947	7,091
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	29,753	20,775	23,735

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.00	4.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（事業の内容の重要な変更）

平成23年4月に、当社は新たにトータルライフ事業本部を設立いたしました。また、トレード事業本部の呼称をグローバル事業本部に変更いたしました。

「トータルライフ事業」

当社が次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売、「HEMS（1）」の開発、リフォーム事業等の住まいに関するサービスの提供及びEV（電気自動車）関連事業等の車に関するサービスの提供を行うほか、連結子会社であるエネクスオート株式会社他関連会社1社が、電動バイク販売、車検、自動車買取販売事業等を行っております。また、関連会社であるグリーンアース株式会社が、スパコン（2）の開発及び製造販売等を行っております。

（1）HEMSとは、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略であり、当社独自のHEMSとは、平常時は系統連系により自動で深夜電力を充電し、太陽光発電及び燃料電池と連携させることで効率的且つ経済的に電力を供給することに加え、非常用電源としての機能を備えたシステムです。

（2）スパコンとは、スーパーコンデンサーの略であり、エアコンの本来の能力を最大限に活性化させる追設コンデンサーです。エアコンの室外機にスパコンを取り付けることで、冷凍サイクル効率を高め吸熱及び放熱を円滑にし、冷房、暖房能力がアップする省エネ商材です。

更に、経営の合理化を図るため、当社内で行っていた事業について、下記の内容で所属する区分を変更いたしました。

- ・当社の「産業マテリアル事業」が行っていた船油事業を、「グローバル事業」に変更いたしました。
- ・当社の「カーライフ事業」が行っていたフリートカード事業を、「産業マテリアル事業」に変更いたしました。

（主要な関係会社の異動）

「産業マテリアル事業」

- ・平成23年7月に、関連会社であった株式会社守屋医療酸素商会の株式を追加取得し、非連結子会社といたしました。
- ・平成23年9月に、新たにIM MARINE S.A., INC.に出資し、非連結子会社といたしました。

「カーライフ事業」

- ・平成23年4月に、連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社を当社に吸収合併いたしました。
- ・平成23年4月に、連結子会社であるコーナンフリート株式会社は、エネクスフリート株式会社に社名変更いたしました。

「グローバル事業」

- ・平成23年5月に、江田島石油埠頭株式会社の株式を追加取得し、非連結子会社といたしました。
- ・平成23年12月に、IP&E Palau, Inc.の株式を一部取得し、関連会社といたしました。
- ・平成23年12月に、非連結子会社であったJAVA SHIPHOLDING S.A.は清算いたしました。

「ホームライフ事業」

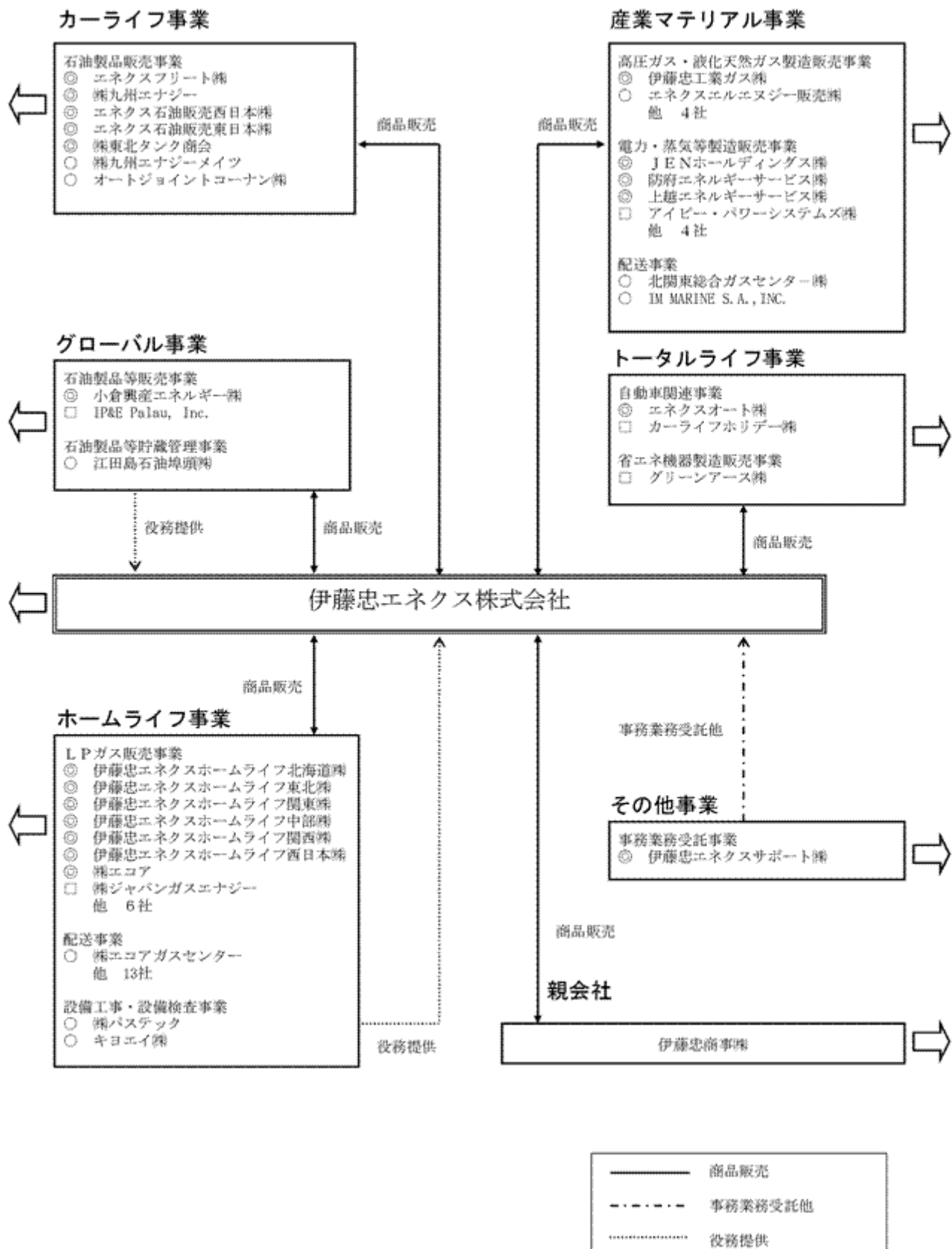
- ・平成23年7月に、連結子会社であったエネクスクリーンパワーエナジー株式会社及び非連結子会社であった株式会社神奈川ガスターミナルを、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に吸収合併いたしました。
- ・平成23年10月に、非連結子会社であった株式会社メロンガスを、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社に吸収合併いたしました。

「トータルライフ事業」

- ・平成23年12月に、グリーンアース株式会社の株式を一部取得し、関連会社といたしました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して249億1千万円増加し、3,024億9千6百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。また負債は、前連結会計年度末比252億6千4百万円増加し、2,087億2千6百万円となりました。これは主に仕入債務の増加とコマーシャル・ペーパーの発行によるものです。純資産は、四半期純利益と配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末と比較して3億5千3百万円減少し、937億6千9百万円となりました。

（２）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込みましたが、その後サプライチェーンの建て直しなどに伴い、持ち直しの動きが続きました。しかし長期化する円高や不安定な海外経済などにより回復の進捗は緩やかであり、全般的に弱い動きとなりました。

石油製品流通業界におきましては、中近東情勢を起因として上昇した原油価格は、地政学的リスクにより引き続き高値圏で推移しました。また電力向けの需要が高まった重油を除き、国内需要は東日本大震災の影響及び景気回復の遅れにより前年同期を下回りました。

このような環境の下、当社グループは新グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組んでまいりました。また新たにグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社による電力関連事業の推進、海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」の新設を行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期より原油価格が高騰したことに伴う売価上昇により1兆31億8千9百万円（前年同期比19.3%の増加）となりました。また、電熱供給事業などの新たな事業領域への進出などにより営業利益は52億5千3百万円（前年同期比36.3%の増加）、経常利益は55億8千8百万円（前年同期比25.9%の増加）、四半期純利益は18億2千4百万円（前年同期比32.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

産業マテリアル事業

当第3四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては引き続き積極的な新規顧客の獲得などを推進した結果、灯油・軽油・A重油・アスファルト等の販売数量が増加し、営業利益も前年同期を上回ることができました。

一般高圧ガス販売事業におきましては、自動車・建設機器向け溶接ガスの販売は回復したものの、電子部品向け水素ガスの販売が低迷し、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、平成23年3月末にグループに加わったJENホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫により電力卸スポット市場が高値圏で推移したことに加え、設備の稼働率向上による増販が寄与し、計画を上回る結果となりました。

さらに平成23年11月には、高品位尿素有「A d B l u e（アドブルー）®」の全国17ヵ所目となる供給拠点を新潟県に開設し、全国における配送網の整備が完了いたしました。今後、各供給エリアにおいて、より一層の販売強化を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高は997億7百万円（前年同期比39.0%の増加）、営業利益は15億1千1百万円（前年同期比35.4%の増加）となりました。

カーライフ事業

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、東日本大震災や消費者の環境意識の高まりによる低燃費車の普及などにより国内需要が減退する中、系列CS（１）における販売力強化と新規系列化を積極的に推進したことで、販売数量は堅調に推移しました。また小売市況が比較的安定して推移したことに加え、昨年度実行いたしましたグループ会社再編により、グループ各社の経営合理化と各エリアでの事業基盤を強化したことが寄与し、営業利益は前年同期を大幅に上回ることができました。

またグループCSの競争力強化を目的に推進しております「ACTプログラム（２）」では、前年を上回る数のCSを対象に改善プログラムの実行に取り組み、健全なCS経営確立のための支援を実施してまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、不採算CSからの運営撤退や閉鎖により52ヵ所が減少した一方で、事業基盤拡大のため新規系列化を積極的に推進した結果58ヵ所が新たに加わり、総数は2,150ヵ所（前期末より6ヵ所純増）となりました。

東日本大震災からの復旧・復興支援におきましては、具体的な支援策を実行するとともに、災害時にも生活インフラとして機能するCSネットワークの構築を進めてまいりました。

このような活動の結果、売上高は4,101億8千1百万円（前年同期比6.1%の増加）、営業利益は36億9千万円（前年同期比38.7%の増加）となりました。

（１）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（２）ACTプログラムとは、Area Champion Trial プログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

グローバル事業

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内需要の減退や原油及び製品価格の激しい値動きなどの厳しい環境の中、市場を見据えた取引の積み重ねや、グループ会社である小倉興産エネルギー株式会社との連携を強化した結果、前年同期を上回る利益を確保することができました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業は長期化する円高や内外価格差の縮小の影響を受けたものの、今期より当事業本部の管轄となった内航船向け事業において当社専用の配給船による物流の強化と効率化を図った結果、販売数量が大幅に拡大し、前年同期を上回る利益を確保することができました。

タンカー傭船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として低迷しておりますが、保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化、また傭船代行や運航代行を積極的に進め、損益は大幅に改善しました。

また、今期より新設いたしました海外プロジェクト開発部におきましては、平成23年12月にIP&E Palau, Inc.（パラオ共和国）の株式25%を取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に出資参画いたしました。本件を契機としてグループ最大の強みである下流分野のノウハウを海外市場で活用しながら、海外事業基盤の確立を目指し、引き続き幅広く情報収集や案件の検討を進め、さらなる海外事業の展開に向けて積極的に活動してまいります。

このような活動の結果、売上高は4,242億2千8百万円（前年同期比34.2%の増加）、営業利益は8億5千7百万円（前年同期は営業損失5千3百万円）となりました。

ホームライフ事業

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガスの輸入価格が平成23年5月に史上最高値を記録し、LPガスの不需要期となる夏場においても高値を維持、その後秋口に下落するという例年とは異なる価格変動でありましたが、原料費調整制度の浸透により適正利潤を確保することができました。

一方、気温が例年より高めに推移したことや東日本大震災以降の節電に伴う消費者の節約意識の高まりなどにより、LPガス販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況下、LPガス事業の基盤拡大と競争力強化を目的に関東と西日本エリアにおいてグループ会社の再編を進めてまいりました。また、ITを活用した業務支援システムである「G-Bingo」「I-Bingo」の積極活用による業務効率化を図りました。さらには太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売拡大に向けて、新たな家庭用直売営業体制の再構築の検討を進め、LPガスを核とした分散型エネルギーシステムの普及に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、売上高は658億4千8百万円（前年同期比1.5%の増加）、営業利益は13億4千2百万円（前年同期比6.6%の減少）となりました。

トータルライフ事業

当第3四半期連結累計期間におけるトータルライフ事業部門は、当社グループが昨年度より積極的に取り組んでまいりました太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に関しまして、当社グループ会社や既存の石油・LPガス販売店、さらに業種を超えた工務店や不動産事業者などを加えた約300店による販売ネットワークを形成し、販売力を強化いたしました。

人と街を元気にしていく新たな取組みである「eコトプロジェクト」の第一弾として、平成23年5月より販売を開始いたしました電動バイク「e-runner」の取扱店舗数は442店舗（平成23年12月末現在）に達し、EV関連事業の販売体制の構築を図るべく販売ネットワークを全国に拡充しております。

また第二弾として発表いたしました家庭用リチウムイオン蓄電池システムである当社独自の「HEMS」につきましては、災害時や非常時にも、ご家庭の電力の自給自足を可能とする安心且つ環境性、利便性の高い蓄電システムであり、現在順調に実証実験を進め、今春の販売を目指しております。

このような活動の結果、売上高は20億9千万円、営業損失は6億6千万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による支出等により、前連結会計年度末と比較して29億5千9百万円減少の207億7千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は17億9百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益48億8千万円の収入、売上債権の増加等の売買資金の支出70億9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は63億9百万円となりました。主な要因は、固定資産取得による支出52億8千9百万円、投資有価証券及び子会社株式の取得による支出9億2千7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は49億4千7百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の増加73億6千8百万円、配当金支払による支出22億7千6百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,038,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,777,900	1,137,779	-
単元未満株式	普通株式 65,106	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,137,779	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,038,100	-	3,038,100	2.60
計	-	3,038,100	-	3,038,100	2.60

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,038,100株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	企画開発本部長兼CCO兼災害復興担当役員	取締役兼常務執行役員	企画開発本部長兼CCO	平岡 哲美	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,735	20,775
受取手形及び売掛金	117,449	142,969
商品及び製品	12,273	14,351
繰延税金資産	2,287	1,477
その他	12,816	15,844
貸倒引当金	624	540
流動資産合計	167,938	194,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,785	53,470
減価償却累計額	31,393	32,488
建物及び構築物(純額)	21,392	20,981
機械装置及び運搬具	37,570	39,173
減価償却累計額	25,465	26,555
機械装置及び運搬具(純額)	12,105	12,617
土地	35,565	35,428
リース資産	3,967	4,279
減価償却累計額	1,500	2,113
リース資産(純額)	2,466	2,166
建設仮勘定	627	896
その他	5,131	5,443
減価償却累計額	3,906	4,210
その他(純額)	1,224	1,233
有形固定資産合計	73,381	73,324
無形固定資産		
のれん	4,053	3,850
その他	3,143	3,334
無形固定資産合計	7,196	7,184
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	13,317
長期貸付金	1,575	1,563
繰延税金資産	3,530	3,122
その他	10,434	10,092
貸倒引当金	932	988
投資その他の資産合計	29,068	27,108
固定資産合計	109,646	107,617
資産合計	277,585	302,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,597	127,238
短期借入金	8,396	15,649
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
リース債務	1,017	1,068
未払法人税等	3,127	815
賞与引当金	2,559	1,327
役員賞与引当金	224	153
その他	17,204	16,735
流動負債合計	139,127	172,989
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,081	404
リース債務	2,345	1,937
繰延税金負債	376	164
再評価に係る繰延税金負債	3,079	2,671
退職給付引当金	5,991	6,357
資産除去債務	2,236	2,334
その他	11,222	11,866
固定負債合計	44,334	35,736
負債合計	183,462	208,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	63,158
自己株式	1,321	1,321
株主資本合計	101,088	100,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,508
繰延ヘッジ損益	3	36
土地再評価差額金	8,236	7,669
その他の包括利益累計額合計	9,336	9,140
少数株主持分	2,371	2,459
純資産合計	94,123	93,769
負債純資産合計	277,585	302,496

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	840,674	1,003,189
売上原価	795,239	956,277
売上総利益	45,434	46,912
販売費及び一般管理費	41,580	41,658
営業利益	3,853	5,253
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	239	255
仕入割引	198	159
為替差益	39	1
持分法による投資利益	107	-
その他	713	612
営業外収益合計	1,363	1,079
営業外費用		
支払利息	329	336
売上割引	172	154
持分法による投資損失	-	36
その他	275	216
営業外費用合計	777	744
経常利益	4,439	5,588
特別利益		
固定資産売却益	104	128
親会社株式売却益	282	-
貸倒引当金戻入額	30	-
事業譲渡益	73	-
収用補償金	-	21
特別利益合計	490	149
特別損失		
固定資産除売却損	461	310
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	76	402
会員権評価損	11	-
減損損失	100	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	-
その他	-	26
特別損失合計	1,687	857
税金等調整前四半期純利益	3,242	4,880
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,748
法人税等調整額	13	1,057
法人税等合計	1,605	2,805
少数株主損益調整前四半期純利益	1,636	2,075
少数株主利益	255	250
四半期純利益	1,380	1,824

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,636	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	405
土地再評価差額金	-	382
持分法適用会社に対する持分相当額	165	33
その他の包括利益合計	370	10
四半期包括利益	1,266	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	1,835
少数株主に係る四半期包括利益	255	250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,242	4,880
減価償却費	4,503	4,882
減損損失	100	107
のれん償却額	1,391	1,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	386	337
受取利息及び受取配当金	304	306
支払利息	329	336
為替差損益(は益)	137	228
持分法による投資損益(は益)	107	36
固定資産除売却損益(は益)	357	181
親会社株式売却損益(は益)	282	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	10
投資有価証券評価損益(は益)	76	402
事業譲渡損益(は益)	73	-
収用補償金	-	21
会員権評価損	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	-
売上債権の増減額(は増加)	708	25,613
たな卸資産の増減額(は増加)	2,674	1,967
仕入債務の増減額(は減少)	5,219	20,572
その他の資産・負債の増減額	683	2,767
小計	13,159	2,177
利息及び配当金の受取額	497	430
利息の支払額	394	262
法人税等の支払額	3,734	4,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,528	1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,673
有価証券の償還による収入	-	499
有形固定資産の取得による支出	2,686	3,907
有形固定資産の売却による収入	312	863
無形固定資産の取得による支出	979	1,381
無形固定資産の売却による収入	243	3
事業譲渡による収入	73	-
親会社株式の売却による収入	328	-
投資有価証券の取得による支出	81	473
投資有価証券の売却による収入	0	8
子会社株式の取得による支出	-	453
関係会社の整理による収入	12	17
貸付けによる支出	316	592
貸付金の回収による収入	972	518
収用補償金の受取による収入	90	21
その他	613	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,642	6,309

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	163	1,494
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	10,586	3,320
社債の発行による収入	9,950	-
社債の償還による支出	1,148	-
リース債務の返済による支出	880	805
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,821	2,276
少数株主への配当金の支払額	125	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,776	4,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,092	3,061
現金及び現金同等物の期首残高	27,598	23,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	101
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,753	20,775

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社を、平成23年4月1日に吸収合併しております。なお、連結子会社のコーナンフリート株式会社は、エネクスフリート株式会社に社名変更しております。

第2 四半期連結会計期間において、連結子会社であったエネクスグリーンパワーエナジー株式会社は、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に吸収合併されております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間において、江田島石油埠頭株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった株式会社神奈川ガスターミナルは、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、新たにIM MARINE S.A., INC.に出資したため、持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社守屋医療酸素商會は、株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社となりました。

当第3 四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった株式会社メロンガスは、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、新たにグリーンアース株式会社及びIP&E Palau, Inc.の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。また、JAVA SHIPHOLDING S.A.は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は464百万円減少し、法人税等調整額は314百万円増加(費用の増加)しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務	1 偶発債務
保証債務	保証債務
特約店の軽油税納付に対する保証	関連会社の銀行借入に対する保証
株式会社尾田商店 22百万円	株式会社アルトス他1社 131百万円
リース契約残高に対する保証	リース契約残高に対する保証
株式会社飯沼石油店他19社 32	株式会社飯沼石油店他15社 22
計 54	計 153
債権流動化による手形譲渡高 95百万円	債権流動化による手形譲渡高 53百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高 369	債権流動化による売掛債権譲渡高 96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 29,753	現金及び預金勘定 20,775
現金及び現金同等物 29,753	現金及び現金同等物 20,775

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	910	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,366	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	910	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	71,717	386,711	316,023	64,875	-	839,328	1,345	840,674	-	840,674
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,392	19,031	18,764	-	-	39,188	1,625	40,813	40,813	-
計	73,110	405,743	334,787	64,875	-	878,516	2,971	881,487	40,813	840,674
セグメント利 益又は損失 ()	1,116	2,661	53	1,437	-	5,160	64	5,225	1,371	3,853

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,371百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,707	410,181	424,228	65,848	2,090	1,002,056	1,132	1,003,189	-	1,003,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,144	31,059	19,077	3	2,190	55,475	1,542	57,017	57,017	-
計	102,851	441,241	443,306	65,851	4,281	1,057,532	2,674	1,060,207	57,017	1,003,189
セグメント利益又は損失 ()	1,511	3,690	857	1,342	660	6,742	24	6,767	1,513	5,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,513百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

第1四半期連結会計期間において新たにトータルライフ事業本部を設立したため、「トータルライフ事業」を報告セグメントに追加しております。

また、経営の合理化を図るため、「産業マテリアル事業」セグメントが行っていた船油事業の区分を「グローバル事業」セグメントに変更し、「カーライフ事業」セグメントが行っていたフリートカード事業を「産業マテリアル事業」セグメントに変更する等しております。セグメント間の内部売上高又は振替高についても、これらに対応し、管理手法の見直しを実施しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円13銭	16円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,380	1,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,380	1,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,844	113,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....910百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。